

学校法人大阪女学院の概要

1. 法人名と所在地

学校法人 大阪女学院

〒540-004 大阪府中央区玉造2丁目26-54

法人事務部 TEL 06-6761-4013 FAX 06-6761-0348

2. 設置する学校・学部・学科等

大阪女学院大学 大学院 21 世紀国際共生研究科

国際・英語学部

大阪女学院短期大学 英語科

大阪女学院高等学校 英語科・普通科

大阪女学院中学校

3. 各学校の学生生徒状況（2010 年 5 月 1 日）

学 校 名		入 学 定 員	学 生 ・ 生 徒 数					収 容 定 員
			1 年	2 年	3 年	4 年	合計	
大 学		150 名	111 名	156 名	124 名	186 名	577 名	660 名
大学院		10 名	2 名	1 名			3 名	28 名
短期大学		150 名	105 名	132 名	—	—	237 名	300 名
高等学校	英語科	310 名	82 名	76 名	85 名	—	881 名	930 名
	普通科		234 名	217 名	187 名	—		
中 学 校		210 名	230 名	261 名	218 名	—	709 名	630 名

4. 役員等・教職員の概要

理事総数 15名

評議員総数 32名

監事総数 2名

教職員数

部 門	教育職員		事務職員		合 計
	専 任	常・非常勤	専 任	嘱 託	
大 学 短期大学	37 名	112 名	21 名	20 名	190 名
高等学校 中 学 校	68 名	60 名	8 名	16 名	152 名
法人部門	—	—	9 名	17 名	26 名
合 計	105 名	172 名	38 名	53 名	368 名

5. 法人の沿革

明治 17 年 1 月 カンバーランド・プレビステリアン・ミッションに属していた創立者
A・D・ヘル博士によって、ウキルミナ女学校が大阪市西区川口居留地
に開校

明治 32 年 9 月 私立学校令によって改めて創立開校

明治 37 年 4 月 浪華女学校と合併し、校名はウキルミナ女学校として開校

明治 45 年 3 月 文部省指定校となる。

昭和 13 年 4 月 財団法人ウキルミナ女学校認可

昭和 15 年 10 月 大阪女学院高等女学校と校名変更

昭和 16 年 1 月 法人名を財団法人大阪女学院と改称

昭和 22 年 4 月 新学制により大阪女学院中学校、大阪女学院高等学校発足

昭和 26 年 3 月 学校法人大阪女学院認可

昭和 33 年 4 月 学校法人恵星女子学園を合併し、恵星女子高等学校は大阪女学院第二高等学校となる。

昭和 43 年 2 月 大阪女学院短期大学英語科設置認可

昭和 45 年 10 月 大阪女学院第二高等学校は昭和 46 年度から募集停止に決定

昭和 47 年 2 月 大阪女学院短期大学に専攻科設置認可

昭和 61 年 12 月 大阪女学院短期大学英語科の入学定員 150 名から 250 名に変更認可

平成 2 年 12 月 大阪女学院短期大学英語科の臨時定員増認可。平成 3 年度から平成 11 年度までの期間、入学定員 250 名から 350 名に変更

平成 11 年 7 月 大阪女学院短期大学英語科の臨時定員廃止に伴う恒常的定員許可。入学定員 350 名を平成 12 年度から毎年 10 名を減員し、平成 16 年度及び平成 17 年度以降 300 名に変更

平成 15 年 11 月 大阪女学院大学国際・英語学部設置認可

平成 19 年 6 月 大阪女学院第二高等学校廃止

平成 21 年 4 月 大学院 21 世紀国際共生研究科設置

125 周年記念事業の実施

2010年度大阪女学院中学校・高等学校事業報告

□ は2010年度の年間計画

I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1. キリスト教に基づく人間理解の深化

大阪女学院中学校・高等学校は女性が一個人として、何らかの方法で働く義務を悟り、正直に仕事をするを誇りとし、日常生活の雑事を越えて、物事を見抜く力のある人間を育むことを目指す。宗教教育については、長年の実績の積み重ねを踏まえた上で、キリスト教に基づく人間理解を深め一人ひとりがかけがえのない存在であることの自覚を促し、生徒自らの生き方と他者とのかわり方を学ばせる。

また、入学後の保護者に対しても、学校への理解を深めてもらえるよう努める。

1) 年間聖句 「人はパンだけで生きるものではない。神の口から出る一つ一つの言葉で生きる」

(マタイによる福音書4章4節)

- 2) 礼拝 【中学校】 ・火、木、土は中学1年、中学2年、中学3年合同で合同でチャペル礼拝
・月、水、金はクラス礼拝
- 【高等学校】 ・月、水、金 高校1年、高校2年、高校3年合同でチャペル礼拝
・火、木、土はクラス礼拝
・英語科英語礼拝 (年8回) OCCホール
・英語礼拝 (年4回) チャペル
・特別礼拝 音楽礼拝(年3回)、イースター礼拝、母の日礼拝、花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、伝道週間特別礼拝

3) 修養会

J 1 7月7日(水)～9日(金) 1泊2日 2班 会場 京都烟河

主題 「一歩前へ」

講師 佐々木拓也先生(エレベートチャーチ牧師)

J 2 7月7日(水)～9日(金) 1泊2日 2班 会場 舞子ビラ神戸

主題 「聴くということ、聴かれているということ」

講師 谷本仰先生(日本バプテスト連盟南小倉教会牧師)

J 3 9月3日(金) 会場 学内OCCホール

主題 「心で聴く～大切なあなた、大切な私～」

講師 牧ローニ先生(聖公会 聖ヨハネ教会員)

S 1 7月7日(水)～9日(金) 1泊2日 2班 会場 神戸市立フルーツフラワーパーク

主題 「神様と私/イエス・キリストと私」

講師 高原剛一郎先生(東住吉キリスト教会伝道者)

S 2 2月15日(火) 会場 学内ホールチャペル

主題 「自分のことばかりでなく人のことも考えよう～やさしい心を持っていますか～」

講師 福井達雨先生・止揚シスターズ(止揚学園)

S 3 7月7日(水)～9日(金) 1泊2日 2班 会場 ユニトピアささやま

主題 「大丈夫!神さまが一緒!」

講師 波多康先生(聖書キリスト教会協力牧師)

KIKIさん(ゴスペルシンガー)

- 4) 伝道週間 9月29日(月)～10月5日(日)
主題講演講師 スティーブン・ケイラー先生(ホープ・チャーチ牧師)
- 5) 宗教行事
11月15日(月) J・S ベー・チェ Chol さんコンサート
12月10日(水) J・S 小堀英郎さん・平田葉子さん ピアノと歌とお話のコンサート
- 6) 公開クリスマス 12月20日(土) 3回実施
- 7) 中学校、高等学校 宗教行事感想文集「えのき」発刊

2. 建学の精神の再認識と再構築

女子校から共学に改組する学校が多い中、本校の建学の精神を再認識し、教育理念を確認しつつ充実した教育に努める。

- ・本校の建学の精神、沿革、等をまとめた冊子『愛と奉仕』を、新入生全員に配布し、入学当初の聖書の授業を通して内容を理解させた。また、聖書の学ぶ集いをヘール会主催で行い保護者の建学の精神、教育理念の理解を深めた。
- ・キリスト教学校フェアへの参加
7月31日(土) 於 東梅田教会
大阪地区のキリスト教学校と協力し合いながら、準備を進め、受験予定者に対して建学の精神、教育理念を広めた。
- ・女子中フェアへの参加
4月20日(火) 於 新阪急ホテル
大阪地区の私立女子中学校が集まり、女子校フェアに参加し、女子校の意義を広めた

II. 教育の内容

上記の教育理念を具現化するため、生徒一人一人に与えられた賜を生かし、社会に貢献するための学力、協調性をもった行動力、自己と他者を大切にすること人権意識、円滑な社会生活を営むための規範意識、そして世界平和を実現するための国際性を身につけることを目指し、以下の取り組みを行う。

1. 学力向上の取り組み

本校における一貫カリキュラムの成果と課題についての検討を更に進め、各教科の学力の向上と定着を図るための検討を進める。

2. 学校行事の円滑な実施と学習状況の確認

昨年度からの6日制実施による学校行事と学習活動の両立を確認し、6年間一貫教育が円滑に行われ、教育的効果が十分に発揮されるように努める。

3. 生徒の人権意識を深める取り組み

解放教育(人権教育)については、「私たちの人権感覚を問い直そう」――一人ひとりを大切にしよう――という教育目標の下で、一人ひとりが大切にされる解放教育を目指す。また世界の人権状況と人権獲得の歴史を学び、守り、発展させていく意味を考えさせ、各学年の成長過程に応じて生徒自らの人権意識を深める取り組みをテーマを決めて行う。また、インターネットの扱いやいじめの問題に対する生徒の問題意識を更に深める。

- 1) 「私たちの人権感覚を問い直そう」――一人ひとりを大切にしよう――という教育目標の下で、各学年別年間目標をたて、実施した。

*学年別テーマ

中1「調べてみよう、考えてみよう、色々な人権問題」と「子どもの権利条約」

中2「HARMONY～心の「音」(あなたの「音」との出会い) Listen to your sound戦争と平和

中3「戦争と平和・障がい者と人権・被差別部落とは」

高1「人権・共生の視点で世界と日本をとらえ、飢餓や貧困、社会の格差、民族問題に自分も身近なところで関わっていることを学ぶ」

高2「共生そして自覚」

高3「共生から共有へ～社会のひずみからくる痛みをともに担おう」

*中学平和を考える日

中学3年生の修学旅行平和学習感想文代表者発表と反戦平和映画「ラストゲーム最後の早慶戦」鑑賞

4. 生徒の生活全般に対する指導

生活指導については、中学・高校それぞれの発達段階を考慮しつつ、一貫した原則の下に生活全般について指導を行い、現代社会が生じさせる個々の問題に対し具体的な対応をしていく。特に、基本的な生活習慣・社会のルールを身に付けるよう指導し、時間、物の管理、服装や身だしなみ、礼儀、公共のマナーや美化等について、周りを配慮して行動できるように指導する。

- 1) 遅刻指導をはじめ、身だしなみの指導、移動教室の施錠確認や授業時間中の巡回、放課後の教室の整理整頓の見回り等、きめ細かな学年の指導により、学校生活は落ち着いている。

一部の生徒の登下校時のマナーの悪さに対して一般の方から苦情が来ることがあるが、その都度全体に注意をしている。公共のマナー、ルールを自らの意志で守り、周囲に配慮をもって生活していけるよう指導を続けたい。

5. 国際理解教育の推進

留学や留学生との交流を通じ、言語への関心を深め、言語や文化の違いを知ること、世界に目を向け、広い視野をもって物事を考える生徒を育てる。

国際教育委員会(2010年に改称)を中心に在校生の海外への派遣や海外からの留学生の受け入れを支援し、大阪女学院の国際交流に努める。委員会のメンバーは「派遣サポート担当」「受け入れサポート」「カリフォルニア交流事業担当」「大学留学サポート担当」「海外研修担当」の5つの部署に分かれ動くが、定期的に委員会を開き、全体を把握できるように心がける。昨年に引き続き、カナダにある高校との提携を進め、1年間の交換留学を実現させるため検討を継続する。

III. 教育の実施体制

1. 生徒の安定的な人数確保のための取り組み

今後とも長期的に続く少子化への対応、大阪府の公立学校改革への対応を検討し、実施する。

また、中学入学者の人数確保を安定的に行っていくため、中学の入試結果の集計や分析を更に充実させ、次年度の入学予定者の把握に役立たせると共に、受験生の保護者の学校理解を深める。

高校入学者の増加を計るため、公立中学校の訪問等具体的な方策を継続する。

・高校について

本学は大阪府が国の公立授業料無償化に伴い行った、収入610万円までの家庭への私学授業料支援を行う「推進校」になることを受け入れた。それによって大阪府在住の生徒一人当たり授業料と補助金の差額5万3千円を支出することになったが、その結果、昨年度入学者が51名であったものが、59名に増加した(編入1名含む)。しかし募集定員80名には未だ達しておらず、受験日程の複数化など新たな募集対策の検討

を始めた。

・ 中学について

募集人数	2 1 0 名		
	前期		後期
	A方式（専）	B方式（併）	併願
出願者数	3 5 9 名	1 2 9 名	2 9 0 名
欠席者数	1 0 名	5 名	2 4 1 名
受験者数	3 4 9 名	1 2 4 名	4 9 名
合格者数	2 9 5 名	1 1 6 名	3 5 名
手続前辞退者	1 0 0 名	9 6 名	2 4 名
入学手続者	1 9 5 名	2 0 名	1 1 名
手続後辞退者	1 4 名	1 名	2 名
入学予定者	1 8 1 名	1 9 名	9 名
帰国生入試	1 名		
入学予定者	2 1 0 名		

中学入試は前A出願数が昨年より約100名少なかった。昨年同様、兵庫県私学・関大グループが女学院入試と同一日（16日）にも入試を行ってくるようになり、志願者が減った。また、長引く不況の影響で受験校を絞って受験する傾向がある。また、私学ブームが去って塾へ行く生徒自体が少なくなっている。前AのW出願は171（昨年188）、前BのW出願は26（昨年26）で前Aの重願率が48%（昨年41%）前Bは20%（昨年21%）で前Aの重願率は過去にない高さである。今年は大坂女学院より上位校が数の総ざらえをし、追加合格をあまりだしていない。そのため例年より辞退者は減っている。入試改革や学力向上の取り組み等教育の質を高めることで安定的な人数確保をしていく必要がある。

2. 中学・高校の組織改善の取り組み

教職員の意識の共有化を行いつつ、組織の再構築と運営方法の見直しを続ける。管理職、部長、主任等の決定の方法、職務を見直し、中高一貫教育の更なる充実をめざす組織作りを図る。

中高教員組織新委員会を発足、委員会を16回開き、その結果を職員会議に報告しながら議論を重ね、職員会議にて校長及び副校長・教頭選挙規程（案）、校務担当者選任規定（案）をまとめて理事会及び特別委員会に提出を行った。来年度より実施の方向で進めている。

3. 中学・高校としての図書館機能の充実

中学校・高等学校の教育・研究・学習を支援するために、資料・情報を収集し、整理、保管、提供を行う。

①蔵書の充実

- 学力低下や様々な背景をもつ生徒、また多様な要望をもつ生徒を教育・指導するために必要な資料の収集。
- 職員の教材研究用の資料の収集
- 学校行事（遠足、修学旅行、文化祭など）の事前学習や準備に必要な資料の収集。
- キャリア教育に関する資料の収集
- 生徒の学習に役立つ資料の収集
- 生徒の知的好奇心をかきたてる多種多様な資料の収集。

②利用教育 資料・情報を使い、自律して学校生活や社会生活をおくれるように

- a. 情報の探し方、入手方法などウェブ上、印刷ベースで紹介。

③その他

- a. 優れた作品や人物など本物のもつ力と出会うことは、生徒の貴重な財産になる。
学校の講演会とは別に、作家などを派遣している「朝日新聞主催の作家と語る企画」に応募する。
- b. 生徒が授業以外に、部活動の資料や趣味の発表資料を作成したり、DVDを観ることが出来るように機器を充実する。

①蔵書の充実

- a. 教職員の教材研究用資料の充実

国語科、美術科、英語科の教材研究資料をCD、CD-ROMをふくめて重点的に収集。

②図書館の資料を利用する授業

- a. 高校1年生「現代文演習」の授業でディベートのため、また、高校2年生英語科「異文化理解」で情報収集のため図書館で授業をおこなった。

③利用教育

- a. 「解放学習」のために作成したパスファインダーを利用して中学1年生が図書館で情報収集した。
- b. 内部進学者オリエンテーションで、参考図書を使って調べ、発表する演習を取り入れた。

④その他

- a. 他校との交流

灘高校図書委員と高校2年生図書委員が交流会をおこなった。

図書新聞を発行するなど活発な灘高校の図書委員会活動に刺激をうけた。

V. 生徒支援

1. 生徒の自己実現を促す進路指導

生徒が進路選択をするに当たり、キャリア教育を実施し、自分の将来を設計し、その実現に向けて少しでも近づけるように、指導、助言をする。

- ①年間指導計画に基づいて、必要な情報を生徒・保護者に提供し、生徒の進路意識、学習に対するモチベーションの向上を図る。特に、中学生は、キャリア教育として様々の職業のアウトラインを学び、そこから自らに適した分野を発見させ、具体的大学学部選びの資料とさせる。
- ②実力テストや、学力の推移を調査するテスト等により、生徒の学力や学習・生活実態を調査分析し、進路委員会、学力検討委員会が職員会議等に生徒の学力向上の為の方策の提言を続けていく。また2006年から行っている土曜講座等の成果を精査し、生徒がそれぞれの目標に向け努力ができる学力支援体制を充実させる。
- ③高大連携を促進する。
- ④資料の整備や留学コーナーの設置、進路相談等、進路室利用の活性化を図る。
- ⑤高校3年生・既卒生の進路状況を把握し、各種資料を作成する。

1) 各学年の進路指導実施状況

- 中学1年 生徒、保護者進路説明会(10月)
- 中学2年 生徒、保護者進路説明会(10月)
- 中学2年 生徒、保護者進路説明会(3月)
- 中学3年 生徒対象普通科文系・英語科説明会、普通科理系説明会(4月)
- 高校1年 第1回 進路説明会(進路選択と教科選択)(6月)
- 第2回 進路ホームルーム(大学オープンキャンパス参加準備)(6月)

- 第3回 進路ホームルーム(大学オープンキャンパス発表)(9月)
- 第4回 生徒進路説明会(進路選択と学習)(10月)
- 第5回 生徒進路説明会(高校3年の進路状況)(2月)
- 高校2年 第1回 生徒、保護者進路説明会(卒業生の進路状況と教科選択)(6月)
- 第2回 生徒進路説明会(模試データーの見方と目標と教科選択)(10月)
- 第3回 生徒進路講演会(高3に向けて)(1月)
- 第4回 生徒進路説明会(高校3年の進路状況)(2月)
- 第5回 生徒進路説明会(志望理由書の書き方)(2月)
- 第6回 生徒、保護者進路講演会(希望者対象、奨学金について)
- 高校3年 第1回 進路説明会(調査書について)(4月)
- 第2回 生徒、保護者進路説明会(卒業生の進路状況と進路全般説明)(4月)
- 第3回 生徒進路説明会(センター試験、AO入試、自己推薦入試説明)(6月)
- 第4回 生徒進路説明会(指定校推薦入試、調査書請求について説明)(8月始業式後)
- 第5回 進路ホームルーム(公募制推薦・センター入試出願説明)(9月)
- 第6回 生徒、保護者進路講演会(希望者対象、入試動向について)
- 第7回 生徒進路説明会(センター試験自己採点と小論文説明)(1月)
- 高1～高3 教育実習生による大学紹介と学習のアドバイス(6月)
- その他、職業に関する書籍を各クラスに設置したり、進路に関するDVDを見せたりと職業や進路、学習に関する関心が持てるように努めた。

2) 実力テスト関係

- 中学1年 学力・推移調査(4月)(12月)(3月中学2年生用)
- 中学2年 学力推移調査(12月)(3月中学3年生用)
- 中学3年 学内実力テスト(4月)(11月)、学力推移調査(11月)
- 高校1年 スタディーサポート(4月)(9月)(3月高校2年生用)
- 実力テスト(11月)(1月)
- 小論文ガイダンス(11月) 小論文テスト(1月)
- 高校2年 スタディーサポート(4月)(3月高校3年生用)
- 実力テスト(7月)(10月)(1月)
- 小論文ガイダンス(5月)(12月)(1月) 小論文テスト(9月)(1月)
- 高校3年 実力テスト(5月)(6月)(9月)(10月2回)
- 小論文テスト(5月)

3) 普通科文系、普通科理系、英語科においてそれぞれ高大連携を促進した。

- 文系 神戸女学院大学(人間科学部)、関西学院大学(商学部)、関西大学(社会学部)、同志社女子大(学芸楽部 情報メディア学科)
- 理系 大阪大学(理学部生物学科)、大阪府立大学(生命環境科学部)、神戸薬科大学(薬学部)、理系セミナー
- 英語科 立命館大学(国際関係学部)

4) 大学・短大・専門学校・留学資料の整備、進路相談(面談・電話)等、進路室利用の活性化に努めた。

- 5) 高校3年生・既卒生の進路状況を把握し、各種資料を作成した。
- ・進路先冊子・卒業生からの進路アドバイス冊子配布

6) 進路結果の概要は以下の通りである。

① 2011年卒業生 進路状況

(最終進路)

進学						就職		その他		合計				
	大学	短大	専門学校	留学	予備校	就職	就職	その他	その他	合計	合計			
人数	228	12	1	3	30	0	0	0	0	274	274			
%	83.2	4.4	0.4	1.1	10.9	0	0	0	0	100	100			
%	87.6		88.0	89.1	100									
%														
%														
%														

②科別（普通科・英語科）進路状況

	大 学	短大	その他	合計
普通科	148 (78.7%)	11 (5.9%)	29 (15.4%)	188
英語科	80 (93.0%)	1 (1.2%)	5 (5.8%)	86

③大阪女学院大学・短期大学 入試結果 (2011年卒の内訳)

入試方法	受験者数		合格者数	
	大学	短大	大学	短大
学内（専願）	9	8	9	8
選抜（併願）	2	1	2	1
一般	1	1	1	1
Academic Interview/ティバージョン ステップアップ	0	0	0	0
合計	12	10	12	10

2. 心身の健康と安全を守るための生活指導と生徒支援

- ①自分自身の心身を健康に保つ方法を身につけるように指導する。そのために保健室・教育相談室（学校カウンセラー）、サポートルームと連携し、生徒・保護者をバックアップする。
- ②授業・学級活動・生徒会活動・クラブ活動・その他の活動が安全かつ充実したものになるように努める。
- ③学校外での生徒の事故やトラブル、迷惑行為等の窓口となり対応する。
- ④不登校、保健室登校や広汎性発達障害等支援を必要とする生徒への取り組みを「支援教育委員会」を創設して行う。支援教育コーディネーター、指導員をおき、サポートルームを中心に支援活動を実施する。

1) 「支援教育委員会」

- ・中高では2010年4月より、「支援教育委員会」を発足した。この委員会は、校長、教頭、教務部長、生活指導部長、保健室の養護教諭、教育相談室のカウンセラー、支援教育指導員、外部アドバイザー、当該生徒の学年主任、担任で構成し、支援を必要としている生徒について、適切な指導をするように努力してきた。この会は年5回、定期テストの期間の1日を使って、支援を必要としている生徒たちについて話し合ってきた。
- ・図書館のグループ閲覧室を借りて、「サポートルーム」を設置した。この部屋には、支援教育指導員が常駐して、支援の必要な生徒の対応をしている。平日は8：25から16：00まで、土曜日は12：00まで利用ができる。「サポートルーム」は、一時的に心を休めたり、教室に行くために学習をしたりと、気持ちの充電をする場所として、これからも生徒の学校生活を支援していきたいと考えている。

2) 生活指導講演会実施状況

4月 9日（金） 中学・高校1年生対象 鉄道警察隊による「安全教室」

7月14日(水) 中学1年生 生活指導講演会

「よい姿勢について」 講師 KCSセンター 岩田洋子さん

7月21日(水) 高校生活指導講演会

「薬物乱用について」 講師 心の健康センター 山内幸織さん
保健士 野村光生さん

2月18日(金) 教職員生活指導講演会

「DV (ドメスティックバイオレンス) について」

講師 aware 代表 山口のり子さん

3月10日(木) 中学2年生生活指導講演会

「DV (ドメスティックバイオレンス) について」

講師 有本祐雅さん

3月14日(月) 中学1年生対象

松原高校 「るるくめいと」によるエイズ・ピュア・エデュケーション

- 3) 迷惑行為報告の急増を受け、生徒登下校中の立ち番を長時間実施。東警察、天王寺署、府警本部に訴えた。地下鉄玉造駅での盗撮被害に対し、ポスター、迷惑行為抑制のアナウンス、巡回への動きとなり地域の方の協力も得、地下鉄改札から出口への長い通路に多くのビデオ設置実現に向かった。

X. 改革・改善

2010年度の課題として、とりわけ以下の項目について重点的に取り組む。

1. 組織の再構築と運営方法の見直しの継続

中学・高校の管理職、部長主任等の決定方法を検討し、より充実した教育が行える組織づくりを図る。

(Ⅲ. 教育の実施体制の 2. 中学・高校の組織改善の取り組みの項参照)

2. 6日制の円滑な運用と効果の確認

2009年度から1校時50分の週6日制が実施されたが、新制度の不十分な点を精査し、授業のさらなる充実、教職員の労働環境改善など、教育効果がさらに高められることを目指して検討実施する。

教員は平常の授業準備、授業はもちろん、事後指導、面談、クラブ指導と多忙をきわめ、2008年度から実施した週完全6日制により、その多忙感が更に増し、これを軽減することが、大きな課題であった。

そこで、2011年度から2週間時間割の導入を決定し、準備を行った。2週間プログラムは、教員の研修日を年間で増加させ、また生徒の学力向上のための、授業日数の増加も実現させる。時間割上、煩雑であることは否めないが、教員に生まれる余裕が、生徒との豊かな時間、教育の充実につながることを強く願っている。

3. 学校評価「自己評価」「学校関係者評価」の実施をうけて

2007年6月の学校教育法の改正を受け、2008年度には「自己評価」を行ったが、2009年度に行った「自己評価」「学校関係者評価」の結果を分析し、明らかになった問題点についての改善を進めていく

2011年度の課題として

- ①生徒の学力を高める取り組みを更に充実させること。
- ②教師の多忙感を和らげ、余裕をもって生徒と対応できるよう検討をする。の2点が挙げられた。

4. 生徒の学力向上について

「自己評価」の一環として実施した授業評価に基づき、各教科の授業力の向上を図る。また2007年度から中学・高校で一貫して実施している学力の推移調査を継続させ、その結果に基づいた個人面接や分析説明会による効果を検証し、更なる生徒のモチベーション向上を図る。

・生徒の学力向上について

生徒の学力向上が本学の大きな課題である。学力検討委員会の中で、特に、中学生達の自学自習の力を身につけさせる必要性が話し合われ、2010年度の2学期から土曜日の終礼時間を延長し、40分間全員で自習時間をもつ取り組みを始めた。生徒達は各自取り組むべき課題を決めて学習を進めている。また、高校では自らのペースで学習をすすめるプログラムを模索した結果、コンピューターを使い、予備校等講師の授業を141講座の中から自由に好きなだけ受講できる「BB講座」を導入することとした。2010年2学期から高校2年のモニター受講を開始した。放課後や休業日など好きな日時に復習、実力錬成を図ることができる。2011年度当初からは高校3年、2学期から高校2年での導入が予定されており、成果が期待される。

・学力推移調査、スタディサポート分析会 面接について

4月27日（火）高校スタディサポート分析会第（1回目）、中学学力推移分析会（1回目）

4月30日（金）5月6日（木）授業3限までとし、学力推移面談日とした。

10月21日（木）高校スタディサポート分析会（2回目）

12月 8日（水）J学力推移調査分析会（2回目）

（V. 生徒支援 1. 生徒の自己実現を促す進路指導参照）

5. 新指導要領に向けて教育課程の見直しを行う

中学校2012年度、高校2013年度の新指導要完全実施に向け、それに伴う教育課程の見直しを行う。

- ・高校 2013年度完全実施の新指導要領に向けて、生徒の学力向上と中高一貫教育に見合ったカリキュラムになるように、検討していく。
- ・中学校 2012年度新指導要領完全実施に向けて、教育課程の検討を完了し、実施に向けて準備を進めている。

6. 経費の削減と効率化を図る

大阪府の低所得世帯授業料無償化を受け、諸経費を見直し、経費の削減と効率化を図る。

経費の削減と効率化を図るために、特別教室助手や保健室の非常勤の先生の時差勤務の効率化を進めた。またコンピューター室の新機種導入により入れ替えた機器を、使用可能な部署で再活用し、リサイクルを行った。

7. 教職員の危機管理意識の向上

新型インフルエンザ対策を含め、生徒が学校生活を「安全・安心」して過ごすことができるよう設備の充実と教職員の研修を行い、教職員の危機管理意識を向上させる。

生徒の通学途上での痴漢などの被害を防ぐため、生活指導を中心に、鉄道警察、交通局、地元自治会、市議会議員等の協力を得て、地下鉄通路の防犯カメラの設置を実現させた。また、生活指導委員会教師が輪番で立ち番を繰り返し、防犯に努めた。

8. 教職員の人権意識の向上

教職員の人権意識を更に深め、授業やクラブ活動での指導はもとより、日常における生徒との関わりの中で、生徒の人権に配慮した指導が十分出来るよう啓発と研修を行う。

＊教職員学習会

- ① 6/25 朴 君愛さん講演（ヒューライツ大阪企業業務グループ上席研究員）
「グローバル化の中の、外国人の人権を考える～大阪コリアンの経験をふまえて」
- ② 9/11 解放・生活指導・支援教育委員会合同「夏期研修報告会」
- ③ 10/18 日野 玲子さん講演（立命館大学講師）
「ジェンダーの視点で教育を考えるー『かくれたカリキュラム』という考え方」
- ④ 11/4 教職員フィールドワーク「姫路の皮革工場を訪ねて」

9. 教職員と図書館の連携方法を考える。

- ①大学・短期大学の図書館開館にともない、中高図書館のあり方。
- ②本がある場所としての図書館から図書館の機能を使う図書館への転換。
- ③新しい利用者の開拓：入学試験に合格した生徒への図書館利用の検討。
- ④大学の推薦入学が決まった生徒を図書館活動への参加。

①中・高図書館の運営方法について大学と同じキャンパスにある図書館に問い合わせをした。

②図書館の早朝開館を希望するかどうか高校3年生にアンケートをした。結果、68%の生徒が現在のままでよいという結果がでた。

2010年度大阪女学院短期大学事業報告

I. 建学の精神・教育理念

キリスト教に基づく真の人間形成のため、本学では、まずは、日々の学生生活を通して人間の存在そのもの、人生の根本問題に目を開き、さまざまな気づきを得て、自己の新しい姿を見出していくことを学生一人ひとりに求めている。特に、毎日の礼拝、クリスマス等の特別礼拝、1年次に1泊2日で行うリトリートが一人ひとりの学生が自らの姿とキリストの教えに気づく機会として有効であることは、毎春の卒業アンケートの結果にも表れており、これらキリスト教教育プログラムへの出席を促すため、キリスト教教育委員会が努力を重ねている。

2010年度、全員参加を求めた1年次のリトリートの出席率は前年度の75.5%からさらに減少し、71.4%であった。ただ、クリスマス礼拝への在学生の積極的な参加として、聖歌隊、ハンドベル・クワイアへの奉仕者が増加した。大学との合同で編成する聖歌隊は24名（前年度18名）、ハンドベル・クワイアは16名（前年度12名）であった。クリスマスへの参画者の増加は、2010年度から、事務局に礼拝等キリスト教教育プログラムを専一に担当する職員としてDCE(キリスト教教育主事)の資格を持つスタッフを迎えたことも寄与していると考えている。ただ、学部学生と一緒にいる毎日の礼拝の出席者数は、依然として低迷しており、秋学期には多い日でも数10名という状況は変わらなかった。

一方「人権教育講座」は、単位取得者が大幅に増え、一年生77名、二年生21名の計98名が完全履修し、単位を取得した。前年度の一年生53名、二年生6名の計59名から倍増近い結果である。単年度での単位認定方式を取り入れたことや学生に機会があるごとに受講をよびかけたことが寄与したと考えられる。その結果、近年の「人権教育講座」の受講者数の減少傾向に歯止めがかかり、大幅増となったことは、喜ばしいが、二年生の単位取得者が当該各年の学生数に比してまだまだ低いいためさらなる改善が必要である。

II. 学習支援・教育効果の改善

高等教育の大衆化に伴い、学力・学習動機が多様化に加え、学習ニーズの多様化が著しく、従来の教育課程や教育方法ではこれらの変化に対応することが困難になっている。また、四年制大学進学率の上昇や専修学校との競合により定員確保が困難な状況にある。この状況に鑑み、2011年度導入に向けたカリキュラムの改訂作業を進め、完了した。

1. 教育課程改革の概要・方向

1) 大阪女学院短期大学学士課程教育

- a. 大阪女学院の建学の精神・教育理念に基づいた教育共同体として、人格教育（教養教育）と英語教育に努力を傾注する伝統を受け継ぎつつ、社会に積極的に関わる女性を育成する。
- b. グローバル世界を取り巻く環境の急速な変化に対応できる知識、理解力、外国語能力、汎用的技能等の獲得を目指し、「人材育成」に重点を置く。
- c. Learning outcomes (学修成果) の具体化・明確化を図る。

2) カリキュラム

- a. 大学を人格形成の場として捉え、学生ができるかぎり主体的に行動できる場を提供。
- b. 人格教育（教養教育）と英語教育を統合し、大学英語教育と大学における教養教育を一体化。
- c. 教育課程を「英語領域」と「教養領域」に分け、それぞれに「コア・エリア」「アカデミックエリア」「プロフェッショナル・エリア」を設定。
- d. 偏りのない言語コミュニケーション能力獲得のための言語スキルを統合した英語教授方法を展開。
- e. 「英語で学ぶ」コンテンツ・ベースの授業を展開。
- f. 授業に、Experiential learning（体験的学習）を通した「Gathering data（データ収集）→Analyzing data（データ分析）→Reporting results（発表）」の流れを構築。
- g. 国際教養を視野に入れた多彩な第二外国語科目を提供。
- h. 多様な国際体験学習プログラムを提供。

- i. 「人材育成」の観点からキャリア教育を推進。
(アカデミック・エリア、プロフェッショナル・エリアでは、①グローバル社会において学び、働く為の知識、信念・能力を身につけることができるようになる、②学内および学外での経験を活用し、グローバル市民としての知識、意識を向上させることができるようになる、③責任をとれる個人として成長するために大学で学習し、体験できる、④卒業後の進路を明確にして、それに対する準備を行うことができる、⑤グローバル社会における女性のリーダーとしての適性と意志を身につけることができるようになる、を学習目標とする)
- j. 英語教員免許(中学校2級)取得プログラムを提供。

2.アウトプット・キャリア形成との連関による学科目設定等の必要

本学はこれまで、社会に積極的に関わる人間の形成を目指して、21世紀の人类的課題への理解を深める教養教育と知的レベルでの対話を可能とする英語運用能力の獲得をめざした専門教育を統合した教育課程を展開してきたが、これらの学習によるアウトカムを、人材養成という社会的ニーズとの関係でさらに明確にし、充実させることが求められていることへの取組として、以下の各項目を2010年度事業計画に掲げた。

- 1) 教育課程に、TOEIC/TOEFL/Proficiency Test の到達目標を再設定する。
- 2) CALL 設備更新後の TOEIC/TOEFL 公式試験会場の設定交渉を行う。
- 3) 英検の団体受験受付を再開する。(業者委託検討)
- 4) 第二外国語の受講者に、各言語検定試験受験を推奨する。
- 5) 教育課程と関連する各種資格・成績取得を単位認定することと、学習の系統性との関係について再検討し、方針を定める。
- 6) キャン・アテンダント研修を実施する。

しかしながら、いずれも検討はしたものの諸事情により実行にまで至らなかった。これらの項目は大学にも関連することから、2012年度に計画されている大学カリキュラム改革に合わせて2011年度に再検討する。

3.アドミッション活動の視点からの教育課程改革

「アドミッションポリシー」が「カリキュラムポリシー」につながる教育課程改革を進めていくことが肝要であり、このため、高校生、保護者、高校教員にわかりやすく出口がストレートに伝わり、受け入れられる教育課程であることが本学の存在価値につながる。このような観点から本年は、2011年度から施行する短期大学のカリキュラム改訂作業を行った。

内容は、リベラルアーツ教育の考え方を基本としたキャリア教育を推進し、出口（主に就職）を視野に入れた外国語能力、汎用的技能を獲得できる2年間の体系的なものであり、領域を教養領域と英語領域の二つに分け、それぞれに「コア・エリア」、「アカデミック・エリア」、「プロフェッショナル・エリア」を設け、各エリアに既存の科目に新設科目を加え、学修のパッケージによる「編入」、「留学」、「就職」毎に進路目標到達点を示した。今後は、主に高校生に対し各科目の授業内容の楽しさ、保護者に対し就職に係る資格関連科目やキャリアサポートの内容、高校教員に対し本学ならではの教養教育の学習成果の可視化等のさらなる具現化に向け積極的に取組む必要がある。

4.学習支援の実質化

建学の精神・教育理念に基づいて学生の成長を支援する「短期大学士課程教育」の構築と「出口(人材育成)」へのロードマップを明確化するためカリキュラム改訂を実施した。

英語教育という観点では、英語科目の時間数と科目構造の見直しにより一年次の履修単位の実質化を図るとともに、コンセプトベース・アプローチによる英語教育を展開し、プロジェクトとポートフォリオによる英語学習アセスメントをおこなうなど、抜本的な施策による改善を強く意識した改訂内容となっている。

5.入学前学習視点・リメディアル教育の方策改善の必要

入学生の学習動機を深めるとともに、入学後の学習にスムーズに入れるよう入学前の学習支援として3月初旬から、次の2つの取り組みを実施した。

入学後必要とされる文章表現能力の診断及び伸長のため、Z会の通信添削を活用し、各入学予定者の作文に対するきめ細やかなコメントを媒介として、文章表現へのモチベーション向上を図り、学科目「文章表現法」への導入を行った。

英語の基礎力の保持のため、入学後使用する教材の中から基本的な文章を外国人教員がCDに録音し、更に基本的語彙リストを作成して入学予定者に配布し、入学後の学習に繋げている。

6.学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

学費ローンの適用を受けられない学生への支援も意識して、学費減免奨学金の受給者を大学、短期大学を合わせた年3名から年6名に増やし、支給金額も30万円から45万円に増額した。

7.学生の希望の組織的聴取

2009年度からスタートしたBig Sisterを中心とした学生との懇談は、2010年度には学友会執行部役員及び一般学生から公募した有志を加えると共に、「学長懇談会」の形式から、学生及びスタッフによる「参画委員会」形式へと移行した。

最初の取組課題は「新入生を迎え入れ」をテーマとして、入学前からオリエンテーションまでの従来のプログラムのふりかえりと改善を目指すミーティングを行った。

今年度は、学生とスタッフによる組織編成が学生の主体的な関わりを実証できたことは有効であったが、それを具体的なプログラムの改善の成果として明確にできるようにするため、スケジュールと評価の設定が2011年度の課題となる。

8.卒業生のふりかえりの組織的聴取

2010年度に、併設四年制大学において卒業生を対象とした調査を先行実施している。その結果をふまえて、本学における卒業生への調査を企案する予定である。

9.FD活動の実質化

授業展開方法の改善や教材の改善につなぐことを期して、授業期間中、学科目リエゾンやチームリーダーが授業担当者と情報交換を行い、学生の要望や授業担当者の希望を汲み取るよう努めた。

また、英語を教育言語として展開する科目の担当者が全体と科目毎で行うファカルティ・ディベロップメントや、学生の状況等の共有と教育理念等の説明を行う非常勤講師オリエンテーションを開催した。

教員、職員が出席して毎年実施しているFDフォーラム等を大学と合同で以下の通り実施した。

2010年7月21日 FDフォーラム「専門を英語で教える」

2010年8月31日 FD & SD 「GPA制度と成績評価基準」

2010年10月19日 FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(1)

2010年10月26日 FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(2)

2010年12月14日 FDフォーラム 大学院部会開催

「日本の大学・大学院をめぐる諸問題をめぐって-心理学教育を中心に」

10.社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

2011年度からスタートさせるカリキュラム改革の作業を行ったが、導入段階では、就職と進学の一つの柱立てによって履修モデルを明確にすることを主眼としたこともあり、社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習については、今後の検討課題となっている。

11.高大連携活動の充実

国際理解教育や語学学習への関心を深める教育プログラムの一環として、大阪女学院高等学校が主催するイングリッシュ・キャンプに大学側から3名のイングリッシュ・ネイティブスピーカーの教授が参加した。高校1年生の時点での進学志望先として本学(大学 国際・英語学部あるいは短期大学 英語科)が選択肢の一つとなることを目指した。また、高等学校との合同会議を再開し、本年設置された学院募集広報委員会を通じてキャンパス内での情報共有を推進した。加えて、高校生のための「おおさかの大学フェア」等に積極的に参加し本学の認知度を高めるよう努めた。

12.学習継続のための支援体制の再整備

前年度に導入した出欠管理システムにより、出席状況のデータがリアルタイムで入手し、迅速に事態を把握できるようになった。さらに、これまで2週間毎のデータに基づき、欠席が多い学生には個別面談を実施していたが、2010年度は、より長期間の累積データをもとに、相談室のカウンセラーと保健担当者及び学生サポート推進部スタッフが連携して学生の対応方針を検討する定期的な会合を設定した。今後もこの体制の効果を注視する。

13.編入支援活動の充実

2010年度は編入学希望者数が前年の45名から28名へと大幅に減少した状況の下で、2009年度から実施の夏期休業中の外部講師による小論文実践講座及び英語次週活動を継続実施、その結果25名（前年38名）が4年生大学に編入学、編入学者数の希望者数に対する割合は約90%（前年約85%）となっている。

14.就職支援活動の充実

2010年度3月末現在の就職率は就職希望者の94.7%（巨大企業19.7%、大企業26.8%、中小企業53.5%）となり、厳しい就職環境にも関わらず、他校と比較しても良好な成果をあげることができた。

女子の短期大学生を多く採用してきた金融、保険、証券、旅行、ホテル、小売等各業界の近年の採用傾向は正社員の採用から派遣社員の採用へと転換を図ってきていることは昨年の事業報告で述べたが、短期大学の場合は入学者の減少と編入学希望者の増加により就職希望者の絶対数が少なくなっている。

従来から短期大学の主要な就職先であった金融・保険・証券各企業の採用試験の採用基準が上がっており、一般常識、数学・国語などの基礎学力の学習について、一年生の早い時期から取り組むことが求められる。就職を目指す学生には、2011年度よりこのような学習を盛り込んだ“キャリアスタディ”という科目を正規のカリキュラムとして組み込む。

III. 国際交流の充実

1.留学提携機関の再整理

英語圏においては、既に提携関係にある北米の小規模私立大学に加え、公立の大規模校との提携を開始することなどにより、精選された（本学への理解が深い）提携機関への留学が可能になるよう、それらの大学提携機関に卒業後編入できるように再整備中である。

2.危機管理体制の構築

本年度、今まで本格的に手をつけていなかった危機管理体制構築を前進させた。危機管理マニュアルを作成した上で、危機管理室の設置や緊急連絡網の整備等を行い、7月末には4時間以上にわたる本格的な緊急事故対応シミュレーションを学長のリーダーシップのもとに実施し、アドバイザー（JCSOS：海外留学生安全対策協議会）から高い評価を受けた。

この訓練後、年度内にニュージーランドで大地震が2回発生し、両方とも本学学生が滞在していたが、訓練の経験を活かし、迅速に対策本部を立ち上げ、必要な対応を講じることができた。この後もこの体制を全学でより深く理解・推進することにより、さらに体制の充実を図る。

この体制を全学でより深く理解・推進することにより、さらに体制の充実を図る。

IV. 研究活動

1.学内研究会及び紀要の充実

下記のとおり、学内研究会を実施した。

a.学内講師による研究会

実施日：2011年2月16日（水）13：00～14：50

場 所： 本学 会議室Ⅰ

対 象： 大学・短期大学 専任教職員、学生

(内 容)

題 目：授業コミュニケーション -教師のことばから授業環境を高めるために-

講 師：教授 中井弘一

題 目：京都議定書を巡る交渉プロセス-締約国会議の動向を中心に

講 師：教授 西井正弘

題 目：欧米製菓企業の人事戦略の変遷

講 師：教授 坪井直寿

b. 紀要の発行

『大阪女学院短期大学紀要』第7号（2011年3月1日発行）を発行した。

（執筆者：専任教員3名、特任講師1名、非常勤講師3名）

2.競争的研究資金の獲得

本年度は、科学研究費などの競争的研究資金の受給者はいなかった。

3.叢書の刊行

本年度は、短期大学としての叢書刊行は行わなかった（大学として刊行した）。

4.施設・設備等の整備・充実

老朽化したLL施設の更新に向けて、他学の状況を聴取すると共に、年度内に見聞した4社のシステムに加え、2011年度初にもう1社のデモを見た上で、授業方法の変更やシステム・トラブル時の対応方法に加え、財務状況を念頭において、新システム候補を絞り込む作業に入る。

新図書館建設予定地の埋蔵文化財調査対応のため、既存のプレハブ校舎を取り壊し、大阪市の予備検査を受けた結果、文化財調査を受けない工法で建設することとした。大手建築業者や家具業者を交えた具体的な打ち合わせを約30回行い、建物の設計や内部の家具・備品など細部の検討を踏まえ、構造計算の段階まで準備を進めた。

「大阪女学院学術機関リポジトリ」と命名したシステムについて、国立情報学研究所（NII）学術機関リポジトリ構築支援事業に応募し、平成22年度委託事業（領域1：コンテンツ作成支援）に採択され100万円の補助金を獲得した。紀要論文205件と教材128件を登録したほか、紀要・論文は著作権許諾処理をした62件を公開した。

V. 運営・財務

1.予算執行管理の強化と財務状況改善

新図書館建設やLL機器更新など大型案件を実現すべく、財務状況に関する理解の向上を背景として、2009年度に導入した経理システムを活用して、よりきめ細かい支出抑制を行った。期中には、新図書館建設の前段階となる工事に関連し、予定より早い支払い案件や老朽化した空調設備の緊急更新等予想外のまとまった支出もあったが、結果として、財務収支は当初予算よりも若干良化した（赤字幅が削減）。

2.自己点検評価活動の実施体制の充実

2009年度設定したコントローラー機能を引き続き活用したが、昨年度は、細かい業務進捗管理の視点に立った管理を中心としたのに対し、本年度は、意思決定や組織運営のあり方など、体制改革のための大きな視点に立った提案・意見取りまとめに重点を置いた。懸案となっている教職員評価制度導入については、事務職員の労働制度変更（年間変形労働制の試行開始）や嘱託職員の給与体系改訂を行うことに注力したため、本格的な取組は2011年度へ持ち越し、今後は事務職員の評価制度の導入から着手する予定。

3.相互評価の充実・第三者評価の導入

相互評価においては、過去、相互評価を実施した機関との対応についてレビューすると共に、今後のあり方について検討する必要があると考える。卒業生や保護者の参画を得た短期大学評価の仕組み作りについては、同窓会から意見を聴取した段階でとどまっており、本格的な体制作りについて、今後関係各位の意見を

聴取する。

4. 学生募集の改革

本年度、アドミッションセンター統括責任者の配置により組織体制を強化して、今後3カ年間のアドミッション・ロードマップを策定し、この指針に沿って以下の各種事業を展開した。大学内の学生募集委員会を4回開催し、募集広報体制および広報戦略について費用対効果の観点も含め具体的企画案を決定した。

高校訪問は、今年訪問チームの設置とメンバーの固定化(Teaching Staff と Management Staff)を図るとともに、過去入試実績から入試種別毎に対象校を分類し、訪問目的毎に高校を固定化し、近畿圏内の高校延べ608校(昨年度262校)に、在学生の近況報告、直近の入試案内を目的に実施した。

在学生による母校訪問を夏休み期間中に試行事業として、大学生活の近況や学びの現状、加えて大学のPRも実施した。学生の報告書からは、総じてこの企画が好評であり、改めて大阪女学院を選んだことに自信と更なる自己研鑽を誓う報告が多くあった。

オープンキャンパスは今年回数を増やしたこと、AO入試のレクチャーも当日可能としたこと、参加呼びかけのため、毎回発信内容を工夫し多くのダイレクトメール配信をおこなったことなどから、延べ参加者数は449名と昨年より116名上回った。

広報活動は、直接の受験生や保護者そして高校教員との接点となるものはやはりパンフレット類であり、それぞれの目線にあった「共感の場」を誌面上で同時に創出するのに腐心した。そしてリーフレットやチラシ等も作成し、合わせて延べ10万部余りを発送した。各種入試要項等も近畿地域を中心に延べ13,900校に発送した。また、今年は塾や予備校へも各種資料を発送した。さらにHPの更新、新規事業として過去問題集(赤本)も製本し1,700冊を発送した。連合広告の掲出は38回と少し少なかったが交通広告として24駅にポスターの掲示をおこなった。資料請求者等を中心にDMの効率的な配信に心がけ延べ約9万名宛配信した。

短期大学説明会は、高校教員対象公開授業を6月に4日間実施し延べ22名の参加者を得た。高校教員対象の説明会を7月に会場を2つ減らし府内3会場で実施し延べ76名(昨年74名)の参加者を得た。また、業者主催の説明会・相談会・模擬授業を152校で、高校外は72会場で実施した。

入学試験は、今年度11回実施した。結果として、短期大学は募集人員150名に対し、志願者数182名(昨年より2名減)で合格者171名(昨年より1名増)入学者数100名(昨年より3名減)となった。

5. 教育施設・学習設備の整備・改善

- ・大教室やいくつかの普通教室の空調施設を最新のものに交換した。
- ・教室数を増加するため、一部の既存施設のリノベーションや中型教室の分割工事を実施した。
- ・学生が使用する施設や教室の家具の一部を更新した。
- ・老朽化したLL教室機器の機器を刷新するため、授業の仕方や課題の出し方まで含め根本的な見直し・検討を開始し、2011年度中に次期システムを確定させる。

以 上

2010年度大阪女学院大学事業報告

I. 建学の精神・教育理念

キリスト教に基づく真の人間形成のため、本学では、まずは、日々の学生生活を通して人間の存在そのもの、人生の根本問題に目を開き、さまざまな気づきを得て、自己の新しい姿を見出していくことを学生一人ひとりに求めている。特に、毎日の礼拝、クリスマス等の特別礼拝、1年次の1泊2日で行うリトリートが一人ひとりの学生が自らの姿とキリストの教えに気づく機会として有効であることは、毎春の卒業アンケート結果にも表れており、これらキリスト教教育プログラムへの出席を促すため、キリスト教教育委員会が努力を重ねている。

2010年度、全員参加を求めた1年次のリトリートの出席率は76.5%であった。前年度の75.6%とほぼ同じ比率だが、わずかながら増えている。クリスマス礼拝への在学生の積極的な参加として、聖歌隊、ハンドベル・クワイアへの奉仕者が増加した。短期大学との合同で編成する聖歌隊は24名（前年度18名）、ハンドベル・クワイアは16名（前年度12名）であった。いずれも2010年度から、事務局に礼拝等キリスト教教育プログラムを専一に担当するパートタイムスタッフとしてDCE（キリスト教教育主事）の資格を持つ方を迎えたことも寄与しての結果であると考えている。ただ、二年制と四年制が一緒に行う毎日の礼拝の出席者数は、依然として、低迷しており、秋学期には、多い日でも数10名という状況は変わらなかった。

II. 学習支援・教育効果の改善

1. 教育課程改革の概要・方向

大学のユニバーサル化を迎えた今日、学力・学習動機が多様化に加え、社会の急速なグローバル化・情報化の進展に伴い、学習ニーズが多様化が著しく、従来の教育課程や教育方法ではこれらの変化に対応することが困難になっている。さらに、大学教育制度の変化に伴い、本学においても、学部開設目的の再確認、それに関わる課題事項の明確化およびキャリア形成の明確化などの必要性に鑑み、新たに学部組織および教育改革の再構築を行うこととした。

当初、2011年度短期大学カリキュラム改訂と並行して前期2年の教育課程を中心とする第二次カリキュラム改訂作業を進める計画を立てたが、諸事情により変更を余儀なくされた。その結果、新カリキュラムは2012年度導入とし、2010年度はそれに向けた学部組織および教育改革作業の方向を定めるべく、ワーキング・グループを設定し作業を進めた。その作業内容は以下の通りである。

- 1) 学部組織基本構想
 - a. 専攻の設定
 - b. 現行専門コースの再構築
 - c. 英語学力養成の徹底
 - d. 共通教育の再構築
 - e. 履修指導の徹底 - GPA、ベンチマークシステムの導入
 - f. 募集要項の設定
- 2) 新専攻(学科)構想
 - a. 国際関係法専攻
 - b. 新専攻または新学科
 - c. 新専攻設置後の学部・短期大学の定員設定
 - d. カリキュラムの構造
 - e. 学習形態の開発 - 「課題創成学習」の可能性
 - f. 「キャリア・パス」の設定

2.アウトプット・キャリア形成との連関による学科目設定等の必要

本学は2004年の開学以来、教養教育の成果と国際的に実効性のある専門的能力の形成を目指す教育課程を展開してきたが、これらの学習によるアウトカムを人材養成という社会的ニーズとの関係でさらに明確にすることが求められていることへの取組として、以下の各項目に着手する計画を立てた。

- a. 国家公務員II 種試験(行政)の、「教養試験」、「論文試験」、及び「専門試験」の内、「政治学」「行政法」「民法(総則および物権)」「憲法」「英語(基礎)」「英語(一般)」「国際関係」「社会学」「財政学・経済事情」等各分野について、授業展開や指導支援方法の調査に着手する。
- b. アソシエイト・エキスパート等の派遣(期間雇用)候補者選考試験(受験資格:修士以上、35歳以下、実務経験)について、採用状況及び学部・研究科を通した受験支援の可能性の調査に着手する。
- c. 国連職員(正規職員)採用競争試験(受験要件:学士以上、32歳以上)の募集職種のうち、「財務」「社会」「統計」「人権担当官」等の分野について、採用状況および学部・研究科を通した受験支援の可能性の調査に着手する。
- d. OECDヤング・プロフェッショナル・プログラム等国際公務員関係研修プログラムについて、参加・採用状況及び学部・研究科を通した受験支援の可能性の調査に着手する。
- e. CALL設備更新後のTOEIC/TOEFL公式試験会場の設定交渉を行う。
- f. 英検の団体受験受付を再開する。(業者委託検討)
- g. 第二外国語の受講者に、各言語検定試験受験を推奨する。
- h. 教育課程と関連する各種資格・成績取得を単位認定することと、学習の系統性との関係について再検討し、方針を定める。
- i. キャビン・アテンダント研修を実施する

a～d の項目に関しては実際に調査を行い、十分な知識と情報をえることができたが、e～i に関しては検討をしたものの、諸事情により実行にまで至らなかった。これらの項目は短期大学にも関連することから、四年制大学カリキュラム改革に合わせて2011年度に再検討を行う。

3.アドミッション活動の視点からの教育課程改革

「アドミッションポリシー」が「カリキュラムポリシー」につながる教育課程改革を進めていくことが肝要であり、このため、高校生、保護者、高校教員にわかりやすく出口がストレートに伝わり、受け入れられる教育課程であることが本学の存在価値につながる。

昨年度、短期大学で実施したカリキュラム改訂作業では、リベラルアーツ教育の考え方を基本としたキャリア教育を推進し、「出口(主に就職)」を視野に入れた外国語能力、汎用的技能を獲得できる体系的なものを目指した。2011年度に本格化する大学のカリキュラム改訂についても、「出口」を明確にすることを重視した改訂作業を行う方針である。

4.学習支援の実質化

学士課程教育としての英語教育のより充実した展開を図るとともに、ここ近年の課題となっている基礎的英文法力の習熟度のバラツキと習熟度別下位クラスの学生の基礎的英文法力の低下傾向への対応も強く意識したカリキュラム改訂を2012年度に予定しており、2010年度は、まずは同様の課題を抱える短期大学のカリキュラム改訂を実施した。

5.入学前学習視点・リメディアル教育の方策改善の必要

入学生の学習動機を深めるとともに、入学後の学習にスムーズに入れるよう入学前の学習支援として3月初旬から、次の2つの取り組みを実施した。

入学後必要とされる文章表現能力の診断及び伸長のため、Z会の通信添削を活用し、各入学予定者の作文に対するきめ細やかなコメントを媒介として、文章表現へのモチベーションアップを図り、学科目「文章表現法」への導入としている。

英語の基礎力の保持のため、入学後使用する教材の中から基本的な文章をNative教員がCDに録音し、加えて基本的語彙リストを作成の上、入学予定者へ配布し、入学後の学習に繋げている。

6.学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

学費ローンの適用を受けられない学生への支援も意識して、学費減免奨学金の受給者を大学と短期大学合計で年3名から年6名に増やし、支給金額も30万円から45万円に増額した。

7.学生の希望の組織的聴取

2009年度からスタートしたBig Sisterを中心とした学生との懇談は、2010年度には学友会執行部役員及び一般学生から公募した有志を加えると共に、「学長懇談会」の形式から、学生及びスタッフによる「参画委員会」形式へと移行した。最初の取組課題は「新入生を迎え入れ」をテーマとして、入学前からオリエンテーションまでの従来のプログラムのふりかえりと改善を目指すミーティングを行った。

今年度は、学生とスタッフによる組織編成により、学生の主体的な関わりを実証できたことは有効であったが、具体的な改善の成果を上げるためには、一段の工夫が必要で、2011年度のスケジュールと評価の設定が重要となる。

8.卒業生のふりかえりの組織的聴取

2008年及び2009年度末の卒業生を対象にして2010年11月に、本学での学習が現在の職務および生活にどのように役立っているかについての調査を行った。回収率が4.4%であったため、2011年3月に再度依頼を行い、現在8.1%の回収率となっている。引き続き提出の依頼を行った上で、結果の分析を行う。

9.FD活動の実質化

授業展開方法の改善や教材の改善につなぐことを期して、授業期間中、学科目リエゾンやチームリーダーが授業担当者と情報交換を行い、学生の要望や授業担当者の希望を汲み取るよう努めた。

また、英語を教育言語として展開する科目の担当者が、全体と科目毎で行うファカルティ・ディベロップメントや、学生の状況等の共有と教育理念等の説明を行う非常勤講師オリエンテーションを開催した。

教員、職員が出席して毎年実施しているFDフォーラム等を短期大学と合同で以下の通り実施した。

- 2010年7月21日 FDフォーラム「専門を英語で教える」
- 2010年8月31日 FD & SD 「GPA制度と成績評価基準」
- 2010年10月19日 FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(1)
- 2010年10月26日 FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(2)
- 2010年12月14日 FDフォーラム 大学院部会開催
「日本の大学・大学院をめぐる諸問題をめぐって-心理学教育を中心に」

10.社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

今年度から学部教育組織の検討が始まり、教育課程全体について領域別ワーキンググループを編成して検討を進めている。参画授業・経験学習の設定も、この一連の検討の中での議論として位置付けられることになる。

11.高大連携活動の充実

国際理解教育や語学学習への関心を深める教育プログラムの一環として、大阪女学院高等学校が主催するイングリッシュ・キャンプに、大学側から3名のイングリッシュネイティブスピーカーの教授が参加した。高校1年生の時点での進学志望先として本学(大学 国際・英語学部あるいは短期大学 英語科)が選択肢の一つとなることを目指した。また、高等学校との合同会議を再開し、本年設置された学院募集広報委員会を通じてキャンパス内での情報共有を推進した。加えて、高校生のための「おおさかの大学フェア」等に積極的に参加し本学の認知度を高めるよう努めた。

12.学習継続のための支援体制の再整備

前年度に導入した出欠管理システムにより、出席状況のデータがリアルタイムで入手し、迅速に事態を把握できるようになった。さらに、これまで2週間毎のデータに基づき、欠席が多い学生には個別面談を実施していたが、2010年度は、より長期間の累積データをもとに、相談室のカウンセラーと保健担当者及び学生サポート推進部スタッフが連携して学生の対応方針を検討する定期的な会合を設定した。これにより

問題を抱えている学生への早期対応が可能となった事が、新入生の退学率の減少につながった可能性があり、引き続き今後も効果を注視する。(新入生の退学率低下：2009 年度 7.8%⇒2010 年度 2.7%)。

13.就職支援活動の充実

2010 年度 3 月末現在の就職率は、就職希望者の 90.5% (巨大企業 15.8%、大企業 15.8%、中小企業 68.4%) となり、厳しい就職環境と女子大というハンディにも関わらず、近畿圏の女子大ではトップ 3 に入る就職率を達成することができた。ただし、学生の就職先が巨大・大企業から中小企業にシフトしてきている状況にある。キャリアサポートセンターは、3 月末現在で就職できていない学生に対しても継続して就職指導を行っており、就職を希望する学生にはサポートを続けている。学生支援力強化のための補助金（*下注）を受給できたことから、一時的ながらキャリアコンサルタントを 2 名増員したことも寄与したと考える。

（*注：「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムとして 300 万円）

5 年前、約 1,000 社宛に行った女性活用についてのアンケートを再度実施した。今回は約 1,200 社に依頼し、アンケートに回答があったのは 106 社であった。アンケートは“女性社員活用への取組みと職場風土作り”について 5 年前と同じ内容でこの 5 年間の変化の把握と、アジアから本学に来る留学生の採用ニーズの把握を目的として、新たなアンケート項目も追加した。アンケートを近日中に集計して、その結果を各企業にフィードバックする予定である。

今年度初は景気回復により就職環境の好転を期待していたが、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、企業が採用活動の時期を遅らせるなど慎重になっており、キャリアサポートでは各企業の採用活動の把握に努めている。又、企業と学生が接触できる時期も 12 月以降となることから、短縮された期間で就職活動が展開される事を考え、よいスタートが切れるよう本学の就職ガイダンスを 1 ヶ月早めに実施する。今年度のサポート内容は、就職ガイダンス、企業研究・企業説明会の実施、エントリーシートの書き方、SPI テスト向けの講座、面接の受け方やロールプレイ、就職活動の服装・化粧・マナー講習、GP（卒論）担当教員とキャリアサポートセンターとの連絡会、など小規模大学の特長を生かして、学生一人ひとりをキメ細かく見据えた指導を行っていく。

III. 国際交流の充実

1.相互交流大学の拡充

北米の開拓済みの地域に、従来のカテゴリーとは異なる大学として、ニューヨーク大学クィーンズカレッジとの連携を確立した。また、各専門コースに対応した形で同意書の交換等、提携機関との関係をさらに深め、殆どの機関と同意書の確認を行った。また、交換留学制度については、昨年度に引き続き台湾の元智大学からの留学生を受け入れたことに加え、香港 YMCA からインターンシップ生を受け入れるなど、拡大しつつある。

2.留学新入生の導入

今後、特にアジア地域における他の提携大学からの受け入れが想定される中、1 年単位で留学生を受け入れるシステムの整備が必要である。同時に、カリキュラム上の受け入れ体制を整え、留学生が求める日本語教育・日本事情論等の開講の可能性を探りつつ、留学新入生の導入へと繋げたい。その実現のために、日本語教育、本科受講科目におけるフォローアップ、カウンセリングなどの留学生に関わる教育・業務を担当する専任スタッフの補充を検討する。

3.派遣留学の充実・再整理

前述のように、英語圏においては、既に提携関係にある北米の小規模私立大学に加え、公立の大規模校との提携を開始することなどにより、精選された（本学への理解が深い）提携機関へ学費を抑えた留学が可能になるよう再整備を試みた。結果として、北米 3 機関、オセアニア 2 機関の、それぞれ特色ある提携大学と協定を結ぶことができた。アジア圏にある諸提携機関においても、危機管理を含め、さらなる提携深化を目指している。

4.派遣留学奨学金制度の見直し

学生のニーズに応えるため、また本学の教育理念に即応する提携機関への派遣を奨励するために、留学プログラムを重視し、良質な体験学習（インターンシップ、フィールドワーク等）を整備して、学生が参加しやすいシステムの再構築を図るよう努めた。この点に関しては、財務面での制約や教員の異動（退職や休職など）により十分に進めることができず、2011年度の課題として繰り越した。

5.危機管理体制の構築

本年度、今まで本格的に手をつけていなかった危機管理体制構築を前進させた。危機管理マニュアルを作成した上で、危機管理室の設置や緊急連絡網の整備等を行い、7月末には4時間以上にわたる本格的な緊急事故対応シミュレーションを学長のリーダーシップのもと実施し、アドバイザー（JCSOS：海外留学生安全対策協議会）から高い評価を受けた。

この訓練後、年度内にニュージーランドで大地震が2回発生し、両方とも本学学生が滞在していたが、訓練の経験を活かし、迅速に対策本部を立ち上げ、必要な対応を講じることができた。この後もこの体制を全学でより深く理解・推進することにより、さらに体制の充実を図る。

IV. 教員養成センター

1. 教職課程(高等学校一種・中学校一種(英語))のスタート

- a. 教職課程履修の意識・意欲を確認する「教育と人間」科目を実施した。
- b. 教職キャリアサポート一般教養基礎演習及び教員採用試験受験指導・支援演習を実施した。
- c. 学校ボランティア活動を始めたため、大阪市教育委員会と提携した。

2. 中学・高等学校英語教員等にかかれた対象プログラムを開催

- a. 教員免許状更新講習会を開催した。（年間3講座18時間）
- b. 「英語の教え方」勉強会を開催した。（年間7～8回）
- c. 英語教育に役立つ情報を提供するWebサイト「教員養成センター」の充実を図った。
- d. OJC 教職ネット会員にMLによる教育情報発信を行った。会員の増を図った。

3. 教員養成センター活動の広報誌として、ニュースレターを発行(年間4回)

4. 『教職課程活動記録・研究』を刊行

英語担当教員を含めた研究成果の発表や1年間の教員養成センター活動をまとめた。

教員養成センター活動計画表

教員への意識向上・支援・採用試験対策活動				学校現場・学校教員との連携・共同による外部へのOJC協議課程の認知				教員養成センター活動報告学校現場への記載			学年
教員免許交付 認定科目以外の 支援充実策	教員採用試験 対策支援	模擬面接	教職サークル	学校ボランティア	勉強会 「英語の教え方教室」	OJC 教職ネット ML	教員免許状更新 講習	教員養成 センターHP	教員養成セ ンターNLの発行	教職課程 活動記録・研究	
夏季特別講座 「教育と人間」	教職キャリアサ ポート基礎講習		担当4教員 週各1時間実施				毎年3講習 18時間	随時更新 教員養成セン ターTOPアクセス「Y 月半々」285 書籍紹介アクセス 3月 171 講習案内(勉強 会)アクセス 3月 115 教員免許状更新 講習アクセス 3月 409	毎年4回発行	年度末発行	1年
	教職キャリアサ ポート演習1		主に1・2年対象 教育時事 各領域の指導 等	大阪市教委と連携	年間7回～8回 中学校・高校教員 本学学生	登録者への教育情 報提供・発信 2月1日に一度のペース 4/27現在81名登録	毎年3講習 18時間		毎年4回発行	年度末発行	2年生
海外中等教育学 校訪問フィールド ワーク(予定)	教職キャリアサ ポート演習2			大阪市四小学校・ 中学校での補助記 録	4年間で 28回～30回		毎年3講習 18時間		毎年4回発行	年度末発行	3年生
	教員採用試験対 策講習(予定)	模擬面接活動					毎年3講習 18時間		毎年4回発行	年度末発行	4年生

V. 大学院・研究所・社会貢献

1.キリスト者大学院奨学金制度の設定

キリスト者大学院生奨学金制度は、財務状況および他の奨学金制度の内容との兼ね合いなどを検討する為、来年度以降に再検討することとした。

2.大学院生による研究会

2010年度は大学院生3名であったが、12月15日に修士論文に書くテーマについての概要を報告する機会を設けた。

3.国際共生研究所研究活動・アウトプットの充実

a.シンポジウム・講演会実施報告

2010年9月22日 Dr. Tilman Ruff 講演会・親睦会

「核兵器はなくせる... その道筋は？」 出席者29名(学外5名 学内24名)

2010年11月27日 シンポジウム (ヒューライツ大阪との共催)

「若者が語る多文化共生 ～外国にルーツをもつ子どもの権利を考える」

パネリスト：呉賢志 (オ ヒョンジ) 在日コリアン3世

グエンティ ホンハウ (Nguyen Thi Hong Hao) ベトナム難民2世
焦春柳 (ジャオ ツウンリョウ) 中国出身
三木幸美 (みき ゆきみ) 父は日本人 母はフィリピン人
進行・コメンテーター：元百合子准教授
出席者 51 名 (ヒューライツ大阪関係 3 名、学内 6 名、一般 42 名)

b.各プロジェクトの研究会報告

1)プロジェクト1 研究会

- 第 11 回 2010 年 4 月 28 日 報告者 馬渕仁教授
『多文化共生』は可能か？－『なかよし言節からの脱却』－」
第 12 回 2010 年 6 月 16 日 報告者 奥本京子准教授
『平和的感性』と『批判的精神』について
：平和学の観点から「共生」は何を意味するか」
第 13 回 2010 年 7 月 7 日 報告者 西井正弘教授
「国際法からみた我が国の安全保障法制の特徴」
第 14 回 2010 年 10 月 15 日 報告者 黒澤 満 教授
「2010 年核不拡散条約 (NPT) 再検討会議と核軍縮」
第 15 回 2010 年 11 月 12 日 報告者 前田 美子 准教授
「学校教育における不正行為：カンボジアを事例として」
第 16 回 2011 年 2 月 7 日 報告者 香川 孝三 教授
「労働分野における日本のアジアへの国際協力」

2)プロジェクト3 学習会

- 第 1 回 2010 年 11 月 30 日 報告者 加藤映子教授
協力学生 裴丁葉 (ペ・チョンヨブ)、許英里 (ホ・ヨンリ)、
金琴香 (キム・クンヒャン)
「バイリンガル教育の方法」
第 2 回 2011 年 2 月 15 日 オーガナイザー 加藤映子教授 協力学生 大野縁
日本の公立小学校でどのように日本語を習得し、
母語を維持してきたかについて

c.刊行物等

ニュースレター 2010 年 11 月 8 日 第 2 号発行 2000 部 (在庫 400 部)
叢書 2 『国際関係入門－共生の観点から－』 東信堂 2011 年 5 月刊行

d. 学内研究会及び紀要の充実

下記のとおり学内研究会を実施した。

実施日：2011 年 2 月 16 日 (水) 13:00～14:50

場 所：本学 会議室 I

対 象：大学・短期大学 専任教職員、学生

(内 容)

題 目：授業コミュニケーション－教師のことばから授業環境を高めるために－
講 師：教授 中井弘一

題 目：京都議定書を巡る交渉プロセス－締約国会議の動向を中心に
講 師：教授 西井正弘

題 目：欧米製薬企業の人事戦略の変遷
講 師：教授 坪井直寿

4. 紀要の発行

『大阪女学院大学紀要』第7号（2011年3月1日発行）
（執筆者：専任教員4名 非常勤講師3名）

5.競争的研究資金の獲得

2010年度（平成22年度）科学研究費補助金受給状況は、以下のとおり。

（単位：円）

NO.	研究者名 （代表者・分担者の別）	研究種目	研究課題名（研究期間）	直接 経費	間接 経費	合計
1	元百合子 （研究代表者）	基盤研究 C	マイノリティ女性に関する政策と制度の比較研究－ 複合差別の視点から（2008～2010年度）	400,000	120,000	520,000
3	前田美子 （研究代表者）	基盤研究 C	教員の不正行為に関する研究－カンボジアを事例 として（2009～2011年度）	930,101	279,030	1,209,131
2	元百合子 （研究分担者）	基盤研究 C	アジア・太平洋地域の大学院「人権プログラム」の学 際的調査・研究（2008～2010年度）	63,000	18,900	81,900
4	前田美子 （研究分担者）	挑戦的萌 芽	途上国の授業文化に関する研究：生徒観・教師観・ 授業観を中心に（2010～2011年度）	50,000	0	50,000
5	香川孝三 （研究分担者）	基盤研究 B	東アジア諸国における労働法整備支援と労働契約 法制の展開（2008～2010年度）	300,000	90,000	390,000
6	馬淵 仁 （研究分担者）	基盤研究 B	日本における多文化教育の構築に関する研究－外 国人児童生徒と共に学ぶ学校教育の創造（2010～ 2012年度）	400,000	120,000	520,000
補助金（合計額）				2,143,101	627,930	2,771,031

6.大学叢書・研究所叢書の発刊

研究所叢書2は、黒澤満編『国際関係入門：共生の観点から』東信堂、2011年5月刊行、
（研究所所員8名が執筆している）

7.研究所活動の社会的貢献

上記の研究所主催のシンポジウム・講演会は一般に公開され、外部の多くの人が参加した。黒澤満編
『国際関係入門：共生の観点から』は、国際関係に関する入門書であり、国際関係を学ぶ大学生にとって
きわめて有意義な書物であり、研究所活動の大きな社会的貢献となっている。

8.研究成果に基づくシンポジウム等の開催・公開

上記の研究所主催のシンポジウムは、研究成果に基づくものであり、またヒューライツ大阪と共催とする
ことにより、一般に公開し、多くの外部の人が参加した。

9.施設・設備等の整備・充実

老朽化したLL施設の更新に向けて、他学の状況を聴取すると共に、年度内に見聞した4社のシステムに
加え、2011年度初にもう1社のデモを見た上で、授業方法の変更やシステム・トラブル時の対応方法に加え、
財務状況を念頭において、新システム候補を絞り込む作業に入る。

新図書館建設予定地の埋蔵文化財調査対応のため、既存のプレハブ校舎を取り壊し、大阪市の予備検査を
受けた結果、文化財調査を受けない工法で建設することとした。大手建築業者や家具業者を交えた具体的な打ち
合わせを約30回行い、建物の設計や内部の家具・備品など細部の検討を踏まえ、構造計算の段階まで準備を
進めた。

「大阪女学院学術機関リポジトリ」と命名したシステムについて、国立情報学研究所（NII）学術機関
リポジトリ構築支援事業に応募し、平成22年度委託事業（領域1：コンテンツ作成支援）に採択され100
万円の補助金を獲得した。紀要論文205件と教材128件を登録したほか、紀要・論文は著作権許諾処理を
した62件を公開した。

VI. 運営・財務

1. 予算執行管理の強化と財務状況改善

新図書館建設やLL 機器更新など大型案件を実現すべく、財務状況に関する理解の工場を背景として、2009 年度に導入した経理システムを活用して、よりきめ細かい支出抑制を行った。期中には、新図書館建設の前段階となる工事に関連し、予定より早い支払い案件や老朽化した空調設備の緊急更新等予想外のまとまった支出もあったが、結果として、財務収支は当初予算よりも若干良化した（赤字幅が削減）。

2. 自己点検評価活動の実施体制の充実

2009 年度設定したコントローラー機能を引き続き活用したが、昨年度は、細かい業務進捗管理の視点に立った管理を中心としたのに対し、本年度は、意思決定や組織運営のあり方など、体制改革のための大きな視点に立った提案・意見取りまとめに重点を置いた。懸案となっている教職員評価制度導入については、事務職員の労働制度変更（年間変形労働制の試行開始）や嘱託職員の給与体系改訂を行うことに注力したため、本格的な取組は 2011 年度へ持ち越し、今後は事務職員の評価制度の導入から着手する予定。

3. 認証評価、相互評価の充実、第三者評価の導入

2010 年 11 月の訪問調査を含み、大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受け、大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。相互評価においては、短期大学における福岡女学院のようなパートナーが見つかっておらず、引き続き関係を結べる相手を検討する。卒業生や保護者の参画を得た大学評価の仕組み作りについては、同窓会から意見を聴取した段階でとどまっており、本格的な体制作りについて、今後関係各位の意見を聴取する。

4. 学生募集の改革

本年度、アドミッションセンター統括責任者の配置により組織体制を強化して、今後 3 カ年間のアドミッション・ロードマップを策定し、この指針に沿って以下の各種事業を展開した。大学内の学生募集委員会を 4 回開催し、募集広報体制および広報戦略について費用対効果の観点も含め具体的企画案を決定した。

高校訪問は、今年訪問チームの設置とメンバーの固定化(Teaching Staff と Management Staff)を図るとともに、過去入試実績から入試種別毎に対象校を分類し、訪問目的毎に高校を固定化し、近畿圏内の高校延べ 608 校（昨年度 262 校）に、在学生の近況報告、直近の入試案内を目的に実施した。

在学生による母校訪問を夏休み期間中に試行事業として、大学生活の近況や学びの現状、加えて大学の PR も実施した。学生の報告書からは、総じてこの企画が好評であり、改めて大阪女学院を選んだことに自信と更なる自己研鑽を誓う報告が多くあった。

オープンキャンパスは今年回数を増やしたことで、AO 入試のレクチャーも当日受講可能としたことで、参加呼びかけのため、毎回発信内容を工夫し多くのダイレクトメール配信をおこなったことなどから、延べ参加者数は 449 名と昨年より 116 名上回った。

広報活動は、直接の受験生や保護者そして高校教員との接点となるものはやはりパンフレット類であり、それぞれの目線にあった「共感の場」を誌面上で同時に創出するのに腐心した。そしてリーフレットやチラシ等も作成し、合わせて延べ 10 万部余りを発送した。各種入試要項等も近畿地域を中心に延べ 13,900 校に発送した。また、今年は塾や予備校へも各種資料を発送した。さらに HP の更新、新規事業として過去問題集（赤本）も製本し 1,700 冊を発送した。連合広告の掲出は 38 回と少し少なかったが交通広告として 24 駅にポスターの掲示をおこなった。資料請求者等を中心に DM の効率的な配信に心がけ延べ約 9 万名宛配信した。

大学院入試については、リーフレット配布、NGO・NPO 団体への広報、「国際協力ガイド」や「国際開発ジャーナル」への記事掲出、新聞各紙への連合広告掲出などの広報展開を実施した。

大学説明会は、高校教員対象公開授業を 6 月に 4 日間実施し延べ 22 名の参加者を得た。高校教員対象の大学説明会を 7 月に会場を 2 つ減らし府内 3 会場で実施し延べ 76 名（昨年 74 名）の参加者を得た。また、業者主催の説明会・相談会・模擬授業を 152 校で、高校外は 72 会場で実施した。

入学試験は、今年度 11 回実施した。結果として大学は募集人員 150 名に対し、志願者数 246 名（昨年よ

り 10 名増) で合格者数 222 名 (昨年より 13 名増) 入学者数 125 名 (昨年より 14 名増) であった。大学院は、博士前期課程 1 名、博士後期課程 1 名合計 2 名入学した。そのほか数名の編入学者と再入学者があった。

5.教育施設・学習設備の整備・改善

- ・大教室やいくつかの普通教室の空調施設を最新のものに交換した。
- ・教室数を増加するため、一部の既存施設のリノベーションや中型教室の分割工事を実施した。
- ・学生が使用する施設や教室の家具の一部を更新した。
- ・老朽化した LL 教室機器の機器を刷新するため、授業の仕方や課題の出し方まで含め根本的な見直し・検討を開始し、2011 年度中に次期システムを確定させるべく作業を進めた。

以 上

2010年度大阪女学院法人事務部門事業報告

I. 法人管理運営の推進

学校法人大阪女学院寄附行為（2009年5月25日文部科学省認可）に基づいて、法人の管理運営を行った。

1. 理事会、評議員会、協議会、学院運営会議の開催

(1) 理事会開催

寄附行為第7条により選任された理事15名によって、理事会を6回開催した。監事は全ての理事会に出席した。

理事会（理事15名）

関根秀和（理事長） 船木徳枝 長谷川洋一 石田忠範 河内鏡太郎 好田豊作 草原克豪
中垣芳隆 錦織一郎 西村耕 杉山謙治 玉利道子 寺岡国一 寺崎昌男 安田信人

監事（2名）：森本晴生 時岡禎一郎

特記事項：船木徳枝理事・評議員は2010年11月15日にご逝去された。

第1回

日時：2010年5月26日 水曜日 16時00分 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：理事14名 監事2名 陪席者6名 合計22名

議 事：①隣地購入契約の件

②学費減免規程改訂の件（就学支援金の支給変更に伴う）

③中期経営計画（案）の件

④2009年度基本財産処分の件

⑤2009年度決算の件

⑥2010年度予算確定の件

⑦2009年度事業報告の件

⑧大阪女学院大学認証評価の件

第2回

日時：2010年7月26日 月曜日 18時00分 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：理事15名 監事2名 陪席者5名 合計22名

議 事：①2011年度学生生徒納付金の設定及び財政予測の件

②規程改訂及び制定の件（育児介護休業規程、車両通勤規程、研究科及び学位規程）

③中学校高等学校専任教員の採用決定の件

④報告事項

- ・ 図書館建設計画基本計画案の変更について
- ・ 大阪女学院大学認証評価提出申請書について
- ・ 校地変更・校舎変更について（ウキルミナハウス増築に関連して）
- ・ 監査法人決算監査報告書の報告について

第3回

日時：2010年10月25日 月曜日 17時00分 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：理事14名 監事2名 陪席者5名 合計21名

議 事：①経営改善計画案及び経営相談報告の件

②規程改訂及び制定の件（公印印刷に関する事項、教員養成センター特任教授の事項）

③図書館建設計画進捗状況報告の件

④報告事項

- ・ 中学校高等学校専任教員採用について

第4回

日 時：2010年12月27日 月曜日 15時50分 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：理事14名 監事2名 陪席者4名 合計20名

議 事：①2011年度事業計画案の件

②経営改善計画案の件

③大学校舎変更の件（プレハブ校舎撤去による）

④図書館建設計画進捗状況の件（埋蔵文化財調査による設計変更）

⑤報告事項

- ・ 中学校高等学校専任教員採用について

第5回

日 時：2011年2月21日 月曜日 18時00分 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：理事13名 監事2名 陪席者4名 合計19名

議 事：①2011年度予算（第一次検討案）の件

②規程改訂案の件（給与規程、嘱託就業規則他）

③大学教員人事の件（Donna Fujimoto 氏の教授昇任）

④報告事項

- ・ 大学在学生の事件について

第6回

日 時：2011年3月29日 火曜日 19時00分 会場：大阪女学院大学第一会議室

出席者数：理事14名 監事2名 陪席者7名 合計23名

議 事：①中学校・高等学校校長等の選任に関する特別委員会の設置の件

②大学・短期大学学則変更の件

③人事の件（奥本京子氏の教授昇任、定年延長者）

④大学学部組織編成案の件

⑤図書館建設計画の件

⑥2011年度予算案の件

⑦中期計画（2011～15年度）案の件

⑧報告事項

- ・ 書面決議（嘱託就業規則改訂）の結果について
- ・ 大学認証評価の決定について

(2) 評議員会開催

寄附行為第24条により選任された評議員32名によって、評議員会を4回開催した。監事は全ての評議員会に出席した。

評議員会構成員（評議員32名）

ウィリアム・ミルトン・エルダー（議長） 関根秀和（理事長） 浅野真理子 智原哲郎 船木徳枝

原田佳卓 長谷川洋一 広瀬弘道 石田忠範 河辺道子 河内鏡太郎 川岸清 川村直人

好田豊作 久保田蓉子 草原克豪 三木美樹 中垣芳隆 錦織一郎 西村耕 似田兼司

岡本言行 大下冨子 笹野芳照 杉山謙治 田中純子 玉利道子 寺岡国一 寺崎昌男

バンダビルト和子 山下辰夫 安田信人

監事（2名）：森本晴生 時岡禎一郎

第1回

日 時：2010年5月26日 月曜日 18時00分 会場：ホテルグランヴィア大阪

出席者数：評議員30名 監事2名 陪席者3名 合計35名

議 事：①2009年度事業報告の件

②2009年度基本財産処分の件

③2009年度決算報告の件

- ④2010年度予算確定の件
- ⑤大阪女学院大学認証評価の件

第2回

日 時：2010年10月25日 月曜日 18時30分 会場：ホテルグランヴィア大阪
 出席者数：30名 監事2名 陪席者2名 総数34名
 議 事：①2010年度上半期財政状況報告の件
 ②2010年度上半期事業報告の件

第3回

日 時：2010年12月27日 月曜日 13時30分 会場：ホテルグランヴィア大阪
 出席者数：27名 監事2名 陪席者1名 総数30名
 議 事：①2011年度事業計画案の件
 ②経営改善計画案の件
 ③大学校舎変更の件
 ④図書館建設計画進捗状況の件

第4回

日 時：2011年3月29日 火曜日 16時00分 会場：大阪女学院大学第一会議室
 出席者数：29名 監事2名 陪席者4名 総数35名
 議 事：①2011年度予算案の件
 ②中期計画（2011～15年度）案の件

(3) 協議会開催

理事会の下に設置した協議会（教育研究、経営、評価・監査）は、2009年度後半から協議を開始したが、2010年度には必要に応じて開催し、学院課題に対応する協議を開始した。

教育研究協議会

構成員：寺崎昌男（座長） 中垣芳隆（補佐） 安田信人（補佐） 船木徳枝 杉山謙治 関根秀和
 時岡禎一郎 小林末廣 田中純子 中村真喜子 山崎哲嗣 関口淳 青地恭子 馬淵仁
 中井弘一 S. R. Johnston 香川孝三 黒澤満 落谷正教 酒本孝子 坂本恭子
 大西蝶子 井上由貴子 以上23名

経営協議会

構成員：河内鏡太郎（座長） 好田豊作（補佐） 錦織一郎（補佐） 関根秀和 石田忠範
 玉利道子 森本晴生 廣田雅司 井上聡一 浅野真理子 阿部穰 山中昭生 崔大龍
 小松泰信 坪井直寿 川村直人 川崎淳子 広瀬弘道 広瀬幸一 葛西隆司
 廣澤幸男 田中一江 以上22名

評価・監査協議会

構成員：草原克豪（座長） 寺岡国一（補佐） 長谷川洋一（補佐） 関根秀和 平松秀元 谷本力
 前島信平 笹野芳照 智原哲郎 田中義信 長井茂 浅田晋太郎 橋本誠一 谷垣幸子
 以上14名

教育研究協議会の開催（第1回は2009年度に開催）

第2回

日 時：2010年4月27日（火） 午後5時 場所：大阪女学院大学第一会議室
 内 容：①大阪女学院全体を統合した教育理念について
 ②大阪女学院大学・短期大学のカリキュラム改訂について
 ③大阪女学院中学校・高等学校教員の研修日設定について

第3回（評価・監査協議会と合同開催）

日 時：8月28日（土） 午後2時 場所：大阪女学院南校舎大会議室
 内 容：①教育研究協議会と評価・監査協議会の報告及び情報提供
 ②中学校高等学校の教育課題（アンケート調査から）についての情報提供

③短期大学・大学の教育課題（認証評価書作成から）についての情報提供

④大阪女学院の中期目標について（桜美林学園中期目標から）

第4回（経営、評価・監査協議会と合同開催）

日 時：2011年2月15日（火） 午後5時

場 所：大阪クリスチャンセンター2階多目的ホール

内 容：①大阪女学院中期計画（案）について

②意見交換

*第5回協議会（3月14日予定）は、東日本大震災のために中止した。

*第6回協議会は2011年度の4月25日（月）に開催した。

経営協議会の開催（第1回は2009年度に開催）

第2回

日 時：2010年5月20日（木） 午後5時

場所：大阪女学院大学第一会議室

内 容：①大阪女学院の財政状況と分析について

第3回

日 時：2010年6月23日（水） 午後5時30分

場所：大阪女学院大学第一会議室

内 容：①施設整備計画と財政シミュレーションについて

②財務運営改革のための取組事項（余裕資金の確保 2015年～2019年）について

第4回

日 時：2010年8月4日（水） 午後3時

場所：大阪女学院南校舎大会議室

内 容：①事務職員の新人事制度案概要について

②基盤整備に関する中期的取組事項について

第5回

日 時：2010年9月13日（月） 午後5時

場所：大阪女学院大学第一会議室

内 容：①日本私立学校振興・共済事業団による大阪女学院の経営分析について

②財務改善中期的取組事項について

第6回

日 時：2010年10月4日（月） 午後6時

場所：大阪女学院大学第一会議室

内 容：①大阪女学院大学・短期大学の学生募集戦略について

②中期計画案及び経営改善案の概要について

③協議会の学習会について

第7回（教育研究、評価・監査協議会と合同開催）

日 時：2011年2月15日（火） 午後5時

場 所：大阪クリスチャンセンター2階多目的ホール

内 容：①大阪女学院中期計画（案）について

②意見交換

*第8回協議会（3月22日予定）は、東日本大震災のために中止した。

*第9回協議会は2011年度の4月27日（水）に開催した。

評価・監査協議会の開催

第1回

日 時：2010年7月12日（月） 午後5時30分

場所：大阪女学院大学第一会議室

内 容：①評価の実質化について

②評価の意味について

③企業における監査・評価について

- ④大阪府立高校における評価について
- ⑤大学評価・学位授与機構による評価について

第2回（教育研究協議会と合同開催）

日 時：2010年8月28日（土） 午後2時 場所：大阪女学院南校舎大会議室

- 内 容：①教育研究協議会と評価・監査協議会の報告及び情報提供
 ②中学校高等学校の教育課題（アンケート調査から）についての情報提供
 ③短期大学・大学の教育課題（認証評価書作成から）についての情報提供
 ④大阪女学院の中期目標について（桜美林学園中期目標から）

第3回（教育研究、経営協議会と合同開催）

日 時：2011年2月15日（火） 午後5時

場 所：大阪クリスチャンセンター2階多目的ホール

- 内 容：①大阪女学院中期計画（案）について
 ②意見交換

*第4回協議会は2011年度の4月11日（月）に開催した。

協議会合同学習会の開催

日 時：2010年11月27日（土） 午後1時30分～午後5時30分

場 所：大阪女学院大学第一会議室

- 内 容：テーマ「キリスト教学校教育同盟校の『中高一貫教育校における教育改革』に学ぶ」
 発題①「立教池袋中学校・高等学校の場合」
 立教池袋中学校・高等学校校長 鈴木弘先生
 発題②「広島女学院中学校・高等学校の場合」
 広島女学院中学教頭 森永裕子先生 高校教頭 畑野喜信先生
 質疑応答と意見交換

（4）学院運営会議開催

学院運営会議規程に基づき、理事会から委嘱されている事項について、学院運営会議を計24回開催した。

招集者：関根秀和（理事長 学長）

構成員：西村 耕（理事 学院長） 好田豊作（副理事長） 長谷川洋一（理事 中学校長）
 中垣芳隆（理事 学長代行） 寺岡国一（理事 副学長） 安田信人（理事 高等学校長）
 智原哲郎（評議員 学長代行） 川村直人（評議員 短大・大学統括部長）
 坂本恭子（図書館長） 錦織一郎（副理事長 法人事務部統括部長） 以上11名

第1回 2010年4月2日（金） 13時～

- ①2010年度運営に関する課題の件 ②理事会予定議事の件
 ③キリスト教学校教育同盟総会及び関西地区協議会出席者の件

第2回 2010年4月20日（火） 14時～

- ①人事に関する基本的な考え方の件 ②2010年度同窓会（本部・支部）の出席者の件
 ③緊急連絡体制の件

第3回 2010年5月8日（土） 17時～

- ①ウエルミナハウス使用要領の件 ②大学・短期大学特任講師規程案の件
 ③大学・短大図書館建設の件 ④中期経営計画案（経営協議会の協議事項）の件

第4回 2010年5月18日（火） 14時～

- ①大学・短大学生募集計画の件 ②2009年度事業報告の件 ③2009年度決算の件
 ④中高専任教員採用の件 ⑤大学認証評価（学位授与機構）の件
 ⑥中期経営計画案（経営協議会への提案）の件 ⑦学院施設内の禁煙の件

第5回 2010年6月8日（火） 14時～

- 6 -

- ⑤図書館建設進捗状況の件 ⑥教職員組合団体交渉報告及び今後の対応の件
 ⑦創立記念日礼拝の件 ⑧年末年始体制の件 ⑨職員クリスマス（12月22日）の件
- 第17回 2011年1月11日（火） 14時～
 ①車両通勤規程の件 ②中期計画及び経営改善計画の件
 ③2011年度諸準備事項の件（予算編成案、事業計画の具体化、人事体制）
 ④事務職員人事の件 ⑤図書館建設進捗状況の件
- 第18回 2011年1月25日（火） 14時～
 ①ノー残業ディ設定及び2011年度年間行事予定の件 ②事務職員体制の件
 ③事務職員残業制度、変形労働時間制度の導入の件
 ④予算編成方針及び人件費検討の件（就業規則・給与規程の改訂案）
- 第19回 2011年1月27日（木） 14時～
 ①中学校高等学校専任教員採用の件
- 第20回 2011年2月1日（火） 14時～
 ①中期計画の策定と諸準備の件 ②非専任職員人事制度の件
- 第21回 2011年2月15日（火） 13時～
 ①中期計画案（合同協議会協議事項）の件
 ②2011年度予算概要案、人件費削減策及び給与規程の改訂の件
 ③嘱託就業規則の改訂の件 ④中高契約教員就業規則改訂の件
 ⑤人事の件（大学昇任人事及び事務職員人事）
- 第22回 2011年2月22日（火） 17時30分～
 ①事務職員人事の件 ②理事会書面決議の件
- 第23回 2011年3月15日（火） 14時～
 ①中期計画の策定・推進の件 ②中学校高等学校運営組織の編成検討の件
 ③中学校高等学校専任事務職員増員の件 ④給与規程改訂の推進作業の件
 ⑤徴収不能金に関する基準設定の件
- 第24回 2011年3月22日（火） 15時～
 ①2011年度予算案の件 ②大学・短大学則変更の件 ③事務職員人事の件
 ④引当特定資産に関する基準の件 ⑤給与規程改訂の件 ⑥図書館建設計画の件

2. 中期計画の取組み

健全な財政構築を基盤とする経営を目指す中期計画の策定を進めている。

- 5月 中期経営計画の取組み項目に関する協議開始（理事会）
 10月 経営改善計画に関する相談実施（日本私立学校振興・共済事業団の経営相談時）
 中期計画の目標設定と経営改善計画に関する協議（理事会）
 12月 中期計画の目標設定と経営改善計画に関する協議（評議員会）
 2011年
 2月 中期計画概要案に関する協議（合同協議会）
 3月 中期計画案の提示と協議（理事会・評議員会）

4月 中期計画骨子案に関する協議と確認を開始、進行中（各協議会及び理事会等）

3. 規程の制定及び改正

下記の規程・規則を制定または改正した。

- | | |
|-----------------|-------------|
| 大阪女学院大学特任講師規程 | （2010年4月改正） |
| ウキルミナハウス使用要領 | （2010年5月制定） |
| 学費減免規程 | （2010年6月改正） |
| 大阪女学院大学研究出版助成規程 | （2010年6月制定） |
| 育児休業規程 | （2010年7月改正） |

介護休業規程	(2010年7月改正)
車両通勤規程	(2010年9月制定、2011年2月改正)
大阪女学院大学大学院学位規程	(2010年7月制定)
大阪女学院大学大学院研究科規則	(2010年7月制定)
大阪女学院大学教員養成センター特任教授規程	(2010年10月制定)
公印取扱規程	(2010年12月改正)

4. 指導監督官庁からの監督及び指導

2009年12月に是正勧告から指導を行ってきた大阪労働基準監督署は、継続して学院への実地調査、学院スタッフが労働基準監督署へ訪問しての相談協議を行った。2011年3月に実地調査を行い、勤務状態の是正が行われていることを確認し、許容できる範囲であることを認めていただいた。2010年度末で是正に関する指導監督を終了することの通達があった。

II. 人事管理

職員に関して、下記の部門間異動、就任、昇任の人事を実施した。部門内での業務分掌変更は実施してきたが、部門間異動の機会は少なかったもので、部門間の相互啓発になることを期待したい。

4月1日付

葛西隆司	中学校高等学校事務長から法人事務部総務課長へ
佐々木差英子	短大・大学事務局から法人事務部へ
青木愛	法人事務部から中学校高等学校事務室へ
田中紀子	法人事務部から短大・大学事務局へ
川崎淳子	短大・大学事務局総務課長へ就任
井上由貴子	中学校高等学校事務長へ就任
廣澤幸男	短大・大学事務局キャリアサポートセンター長へ就任

10月1日付

Donna Fujimoto	短大・大学准教授から教授に昇任
----------------	-----------------

なお、労務管理の面では、労働基準監督署からの指導もあり、事務職員の残業制度導入に向けて、2011年度から年間変形労働時間制度を試行できる環境づくりを行った。

III. 財務運営管理

1. 経営改善に向けての取組みとして、10月に日本私立学校振興・共済事業団の経営相談を実施した。大きい課題は、学生募集の取組みの見直し及び寄付金収入の増強による収入の確保、高い人件費率の抑制と人件費削減による支出の減少であり、余裕運用資金を増加させる取組みを行うことが確認された。
2. 日常運営における経費削減の取組みは、創意工夫を凝らして努力を行っていることに加えて、大口契約（施設維持管理費用、広報費用、監査費用等）を見直すことによる経費削減の取組みを開始した。

IV. 施設整備管理

1. 旧管理人宿舎を改修し、1階に多目的集会室、2階に同窓会及び校友会の事務室を設置した。施設の名称を「ウエルミナハウス」として、クラス同窓会や多目的な集会等に使用している。これまで、同窓会事務室として使用していた西館3階部分を改修し、教室として活用している。
2. 2009年度に隣地（学院北側）から校地売却の要望を受けたが、学院から売却を要望し、宅地 28.03 m²の取得を行った。現在は北側通用口を設けて緊急出入り口の確保を行った。
3. 大学・短大の図書館建設計画に着手し、設計・施工業者に選定した竹中工務店との建設委員会を2週間

に1回のペースで開催した。2011年度の着工を予定していたが、学院の資金計画により着工延期を決定し、延期時期の検討を開始している。先行工事として、大学・短大プレハブ校舎及び旧高田邸の撤去、テニス部部室の移設、大学・短大の208教室の分割、西館の教室増設及びトイレ等の改修工事を実施した。

4. 中学校高等学校の被服実習室の空調整備、音楽室の拡張改修、大学・短大201、403、404教室の空調整備を実施した。いずれも経年劣化している施設・設備の整備であり、今後も同様の整備が必要になる。
5. 正門周辺の「せせらぎ」において、6月には幼虫から育てていた数匹のホタルが光を点した。

V. 危機管理と対応策

1. インフルエンザ対策

11月に、職員に対して季節性及び新型のインフルエンザの予防に効果がある混合接種を実施した。

2. 車両通勤申請制度の開始

車両通勤規程を整備し、原則として公的交通機関の利用による通勤を行うことの確認を行った。また、車両通勤者の駐車スペースの決定や学院内への車両乗り入れの限定を行った。

3. 緊急用品の備蓄と活用

パンの缶詰とミネラルウォーターを備蓄し、卒業する生徒学生に配布し、配布後の不足分を補充している。2011年3月には、大学・短大卒業生の協力を得て、卒業生への配布分を東日本大震災の被災地に向けて送った。

VI. その他

1. 寄附募金活動

125周年記念募金は、前年度（125周年の当年度）に比べて大きく減少したが、同窓生を中心として45件3,937,000円が寄せられた。2008年度からの合計は、114,432,500円に達している。2013年度まで募金活動を継続した展開を予定している。

毎年、在校生を対象に実施している教育環境整備支援特別寄付金は、11,286,925円が寄せられたが、目標額には達することができなかった。

2. 出版物

125周年記念事業の一貫として、5月に五厘銅貨物語増補改訂版（著者：濱田苔花・同窓生）の出版を行った。また、前年度に発行した学院を分かりやすく紹介したブックレット「東雲の丘の学校」は、9月に3000部の増刷を行った。

3. 東日本大震災の関連事項

東日本大震災の被災地におられる同窓生の皆さんに対して、本部同窓会と協力し、震災後1週間に安否確認の電話連絡を行った。2011年4月には、被災地の同窓生にお見舞いの手紙と被災調査ハガキを送付し、40通の返信があった。